

# 入札公告

平成28年1月26日

独立行政法人労働安全衛生総合研究所  
理事長 小川 康 恭

## 1 競争入札に付する事項

件名及び数量

ネットワークシステム賃貸借（平成28年度開始） 一式

## 2 競争参加資格に関する事項

- (1) 契約を締結する能力を有しないと認められる者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
- (2) 以下の一に該当すると認められる場合は、その事実があつた後2年間を経過している者であること。なお、これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
  - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
  - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
  - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
  - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
  - ⑤ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者。
  - ⑥ ①～⑤の一に該当する事実があつた後2年間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者。
- (3) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」においてA、B又はC等級に格付けされている者。
- (4) 官庁から指名停止を受けている期間に該当しない者。

## 3 入札及び開札

### (1) 入札書の提出

入札書は、郵便若しくは信書便による送達（以下「郵送等」という。）又は入札会場への持参により受け付ける。

ただし、郵送等の場合には、書留郵便等の配達記録が残るもので開札日当日の午前10時00分までに必着のこと。

### (2) 入札及び開札の日時、場所

日時：平成28年2月15日（月）午後2時30分

場所：住所 東京都清瀬市梅園1-4-6  
独立行政法人労働安全衛生総合研究所  
本部棟3階 総務課会議室

※入札者が開札に立ち会わない場合には、FAXにて結果をお知らせします。

#### 4 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合は、次に従い提出することができる。

- (1) 受付期間及び方法  
平成28年2月8日(月)午後5時00分  
FAX(A4、様式自由)にて受け付ける。
- (2) 受付先  
東京都清瀬市梅園1-4-6  
独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課 経理第一係  
FAX:042-491-7846
- (3) 回答  
平成28年2月10日(水)までに回答する。

#### 5 その他

- (1) 入札保証金に関する事項  
入札保証金の納付を免除する。
- (2) 入札の無効  
上記2に示した競争参加資格を有しない者のした入札は、これを無効とする。
- (3) 契約書作成の要否  
要。
- (4) 契約に係る情報の公表に関する事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、別紙のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすので、ご了承ください。

以上

## <独立行政法人の契約に係る情報の公表>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

### (1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当研究所において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
  - ② 当研究所との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

### (2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額、法人番号等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当研究所の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当研究所OB)の人数、職名及び当研究所における最終職名
- ② 当研究所との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当研究所との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

### (3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当研究所OBに係る情報(人数、現在の職名及び当研究所における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当研究所との間の取引高

### (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

### (5) その他

応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしただけでない相手方については、その名称等を公表させていただくことがありますので、ご了承ください。

## 入札説明書

- 1 競争に付するもの  
ネットワークシステム賃貸借（平成28年度開始） 一式
- 2 業務の内容・規格・数量  
仕様書のとおり
- 3 契約期間及び場所  
期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日  
※ ただし、平成28年4月1日から稼働できるよう同日までに機器の納入設置及び調整等必要な作業を終えること  
場所 独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）
- 4 支払条件  
月ごとに役務が完了したことの確認を持って、落札価格の60分の1に相当する金額を支払うものとする。なお、契約期間中に税率に変更があった場合には、当該変更のあった月に係る請求分から変更後の率を適用することとする。
- 5 入札心得
  - (1) 入札価格は、本件の履行に係る費用の総額に消費税等相当額を加えた金額とする（税率については、8%で計算する）。
  - (2) 落札者は、当法人の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格を提示した者とし、当該入札価格をもって落札価格とする。
  - (3) 入札書の形式は任意とする。（別紙様式1）
  - (4) 入札書の宛名は「独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長」とすること。
  - (5) 入札書には、社名及び代表者名の記入、社印及び代表者印を押印すること。
  - (6) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を持参すること。（別紙様式2）
  - (7) 入札書における金額訂正は行わないこと。
  - (8) 入札の最低価格が予定価格を超えている場合はその場で再度入札を行うので、そのための入札書を用意すること。なお、郵送等による入札の場合は、以下のとおりとする。
    - ① 再度入札を行う際に参加を希望する場合は、あらかじめ複数の入札書を送付すること。入札書を封筒に入れ封印し、かつその表面に社名及び「開札日『入札件名』の入札書在中」と記載し、初度入札の入札書在中の封筒には「1回目」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回目」と記載して、それらをまとめ別の封筒に入れ、送付すること。
    - ② 再度入札を行う際に参加を希望しない場合は、入札書を1通のみ送付すること。
  - (9) 落札とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- 6 入札者に求められる義務  
この入札に参加を希望する者は、以下の書類を期日までに提出のこと。
  - (1) 入札公告2（3）の競争参加資格を有することを証明する書類：平成28年2月12日（金）
  - (2) 仕様書10.4（4）～（8）に示す書類：平成28年2月12日（金）

7 その他

- (1) 当研究所は「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、平成28年4月1日に独立行政法人労働者健康福祉機構と統合し、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所となります。
- (2) 入札説明書についての不明点、入札書類等に関することは独立行政法人労働安全衛生総合研究所総務部総務課経理第一係に問い合わせること。  
電話 042-491-4512 塩見（内線229）

# 入 札 書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

1 件 名 「ネットワークシステム賃貸借（平成28年度開始）一式」

2 金 額 ￥ —（税込）

上記のとおり入札いたします。

平成28年 月 日

入札者 住 所  
会 社 名  
代表者名  
代理人名

印  
印

# 委任状

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 理事長 殿

は を代理人と定め、下記の行為を行う権限を委任します。

## 記

1 委任する行為

「ネットワークシステム賃貸借（平成28年度開始）一式」の一般競争入札に係る入札書の提出に関する一切の行為

2 委任する期日

平成 年 月 日

平成28年 月 日

住 所  
会 社 名  
代 表 者  
代理人名

印  
印

## ネットワークシステム賃貸借（平成28年度開始） 仕様書

### 1.設置場所

東京都清瀬市梅園1-4-6  
独立行政法人労働安全衛生総合研究所

### 2.設置目的

所内に点在する建屋間をローカルエリアネットワークで接続し、所内の情報交換を容易にする。また、DHCP サーバを導入して適切なサブネット化を行い、障害の局所化やネットワークの効率的利用を行なう。

### 3.種目

- (1)ローカルエリアネットワークを構築する為に必要なネットワーク機器、DHCP サーバ、無停電電源装置等の賃貸。
- (2)(1)項で導入する機器に必要な設計、切替及び動作確認。
- (3)導入したシステムの運用支援及び保守・サポート（ハードウェア故障時の無償修理・交換）。

### 4.賃貸及び保守期間

3(1), (3)の賃貸及び保守期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日とする。

ただし、平成28年4月1日から稼働できるよう同日までに機器の納入設置及び調整等必要な作業を終えること。

### 5.適用条項

納入設置に当たっては、次の内容を適用すること。

- (1)付帯工事等が必要となった場合は、本仕様書によるほか、国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気工事編）」及び電気事業法「電気設備に関する技術基準」、JIS、JEM、JEC等に準拠し、監督員の指示に従い完全に施工する。
- (2)本件にかかる材料及び機器類は全て新品で、関係法規の適用を受けているものはこれに適合し、形式認定済みのものを使用する。なお、使用する機器類は契約後、速やかに選定し、製作承認図または見本を提出し、監督員の承認を受けること。

### 6.システム概要

システム全体の構成を図1に示す。

スイッチ～スイッチ間接続用の1000BASE-SX（マルチモードGI長波長）及びスイッチ～既存サーバ・端末機器接続用のツイストペアケーブルは既存ケーブルを利用可能である。また、設置に必要な什器類もあらかじめ用意されている。

尚、新規に導入するDHCPサーバを接続するツイストペアケーブルは新規に敷設すること。



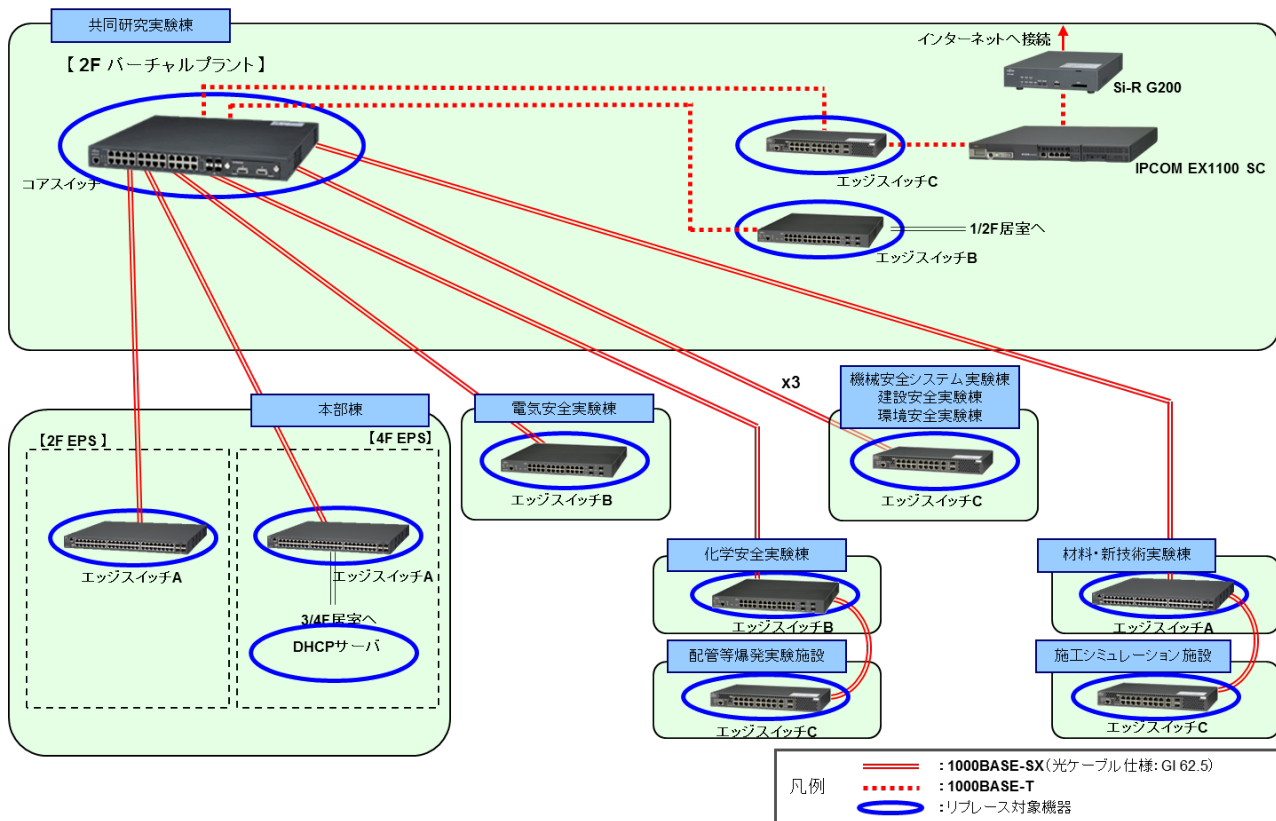


図 1

## 7.共通仕様

本システムの機器は下記の使用を満足すること。

### (1)共通仕様

#### ①周囲環境条件

下記の周囲環境条件において、各機器仕様の機能及び性能を満足すること。

- 周囲温度 10度C ~ 35度C
- 周囲湿度 20% ~ 80% (相対湿度) ただし、結露のないこと。

#### ②電気的特性

本設備は、下記に示す電気的条件を満足すること。

- 電源電圧 50Hz、単相 AC 100V で誤動作を起こさないこと。
- 静電気による放電によって装置が容易に誤動作を起こさないこと。
- 停電時に損傷しないこと。

#### ③設置条件

19 インチラックに搭載可能であり、無停電電源装置は 2U 以内、それ以外は 1U 以内であること。

## 8.詳細仕様

### 8.1 スイッチ共通仕様

コアスイッチ、エッジスイッチ A、B、C は全て以下の仕様を満たすこと。

- ①ストーム制御機能、DHCP スヌープ機能を有すること。
- ②IEEE802.1d、802.1w、802.1s 等に準拠して冗長化を行うことが可能であること。
- ③ポート VLAN 機能、プロトコル VLAN 及び 802.1qVLAN 機能を有すること。
- ④スパニングツリー等複雑な設計をしなくてもループを防止できるように、自身が送信したパケットが同一、または別のポートから受信された場合、ポートを閉塞するループ検知機能を有すること。
- ⑤IEEE802.1X 認証、Web 認証、MAC アドレス認証、ARP 認証機能に対応していること。
- ⑥IEEE802.1X 認証、Web 認証、MAC アドレス認証を適用したポートで、複数の端末を認証できること。
- ⑦Web 認証、MAC アドレス認証、ARP 認証で、特定の端末を認証対象外とできること。
- ⑧CLI は telnet と SSH に対応し、Web 設定画面や CLI 上のコマンド説明が日本語表示できること。
- ⑨動的反映せずに CLI 上で設定を作成でき、設定内容チェック後にコマンド投入で反映できること。
- ⑩NTP もしくは SNTP、SNMPv1/v2c/v3、syslog に対応していること。
- ⑪USB メモリやコンパクトフラッシュ等、外部メディアにスイッチのファームやコンフィグを保存できること。また、スイッチ起動時に外部メディアのファームやコンフィグを自動反映できること。
- ⑫構成定義に誤った内容があった場合でも、予め指定した時間が経過すると、変更前の正常な状態に戻ることができる機能を有すること。
- ⑬日時を事前に指定することで、構成定義情報の切替や再起動を自動的に実施することが可能なスケジューリング機能を有すること。
- ⑭物理ポートを冗長化できる機能を有すること。
- ⑮任意の物理ポートのリンクダウンを契機に他の物理ポートをリンクダウンさせることのできる機能を有すること。
- ⑯VLAN 構成に関係なく、物理ポート単位で通信制限を行うことのできる機能を有すること。
- ⑰リンクダウンしている未使用ポートには電力供給が抑止されたり、指定したスケジュールで指定した物理ポートへの電力供給を抑止できる機能を有すること。
- ⑱指定した機器台数に関係なく、必要とするポート数の提供を優先すること。

### 8.2 コアスイッチ

インターフェース：10/100/1000BASE-T×2 以上、1000BASE(SFP)×8 以上

スイッチ容量：48Gbps 以上

最大パケット転送能力：3,570 万 pps 以上

ルーティングプロトコル：Static、RIP/RIPv2、OSPF、PIM-SM/DM(IPv4)

設置場所：共同研究実験棟 2階 バーチャルプラント

### 8.3 エッジスイッチ A

インターフェース：10/100/1000BASE-T×46 以上、1000BASE(SFP)×4 以上

スイッチ容量：48Gbps 以上

最大パケット転送能力：3570 万 pps 以上

設置場所：材料・新技術実験棟

本部棟 4 階 EPS

本部棟 2 階 EPS

### 8.4 エッジスイッチ B

インターフェース：10/100/1000BASE-T×24 以上、1000BASE(SFP)×4 以上

スイッチ容量：48Gbps 以上

最大パケット転送能力：3,570 万 pps 以上

設置場所：共同研究実験棟 2 階 バーチャルプラント

化学安全システム実験棟

電気安全実験棟

### 8.5 エッジスイッチ C

インターフェース：10/100/1000BASE-T×16 以上、1000BASE(SFP)×2 以上

スイッチ容量：36Gbps 以上

最大パケット転送能力：2,670 万 pps 以上

設置場所：共同研究実験棟 2 階 バーチャルプラント

機械安全システム実験棟

建設安全実験棟

環境安全実験棟

施工シミュレーション施設

配管等爆発実験施設

### 8.6DHCP サーバ

CPU：インテル Celeron プロセッサ G1101(2.26GHz)×1 相当以上

メモリ：2GB 以上

ハードディスク：146.8GB×2(RAID1)以上

内蔵 ODD：DVD-ROM

インターフェース：10/100/1000BASE-T×2

本体機能：

以下の機能を有すること。

①ハードディスクやメモリ等の予兆監視が可能なこと。

②管理コンソールを接続時、故障箇所の実機イメージでグラフィカルに表示可能であること。

DHCP サーバ機能：

複数サブネットに跨る 100 ユーザ程度が DHCP サーバ機能 (IP アドレス、サブネットマスク、デフォルトゲートウェイ、DNS サーバの IP アドレス等の配布) を利用できること。  
また、ダイナミック DNS 機能をサポートしていること。

## 8.7 無停電電源装置

DHCP サーバ用として、停電時に 5 分間程度の電力を供給でき、自動シャットダウン可能な無停電電源装置を必要台数導入すること。

## 8.8 USB メモリ、コンパクトフラッシュ

スイッチのファームやコンフィグを保存する為に、対応するメディア毎に 2 枚ずつ導入すること。

## 9. 導入

### 9.1 設計

設計に当たっては、以下を盛り込むこと。

- ①既存スイッチの設定を踏まえた設計を行うこと。
- ②適切なサブネットにネットワークを分割できるように調査し、設計すること。
- ③サブネット化に合わせて IP アドレスを配布できるよう DHCP サーバを設計すること。
- ④ARP 認証、IEEE802.1X 認証が可能であり、IEEE802.1X では将来的に検疫が可能なように設計すること。
- ⑤ネットワーク監視が可能なようポータルを設計すること。
- ⑥ネットワーク監視機能は DHCP サーバに搭載すること。
- ⑦更新対象外のネットワークへ支障を来さぬよう、既存のネットワーク環境に考慮し、かつ、必要ならば事前検証を十分に実施すること。

### 9.2 据付・調整

各機器は研究所が指定した場所への設置、ケーブル接続等、据付・調整を行うこと。

### 9.3 切替

既存ネットワークからの切替を実施し、ARP 認証、ネットワーク監視が可能なよう構成すること。サブネット化に合わせ IEEE802.1X 認証・検疫が将来的に適用できるように、IEEE802.1X 認証・検疫が試行できる環境も合わせて構築すること。

### 9.4 動作確認

ネットワーク全体としての動作を確認すること。また、ARP 認証、DHCP、ネットワーク監視の動作確認を行うこと。動作確認は所内に留まらず、所内の他システムと連携し所外 (DNS、Mail、WWW) との疎通を確認すること。

## 10.保守・運用

### 10.1 ハードウェア保守・サポート

今回新規に調達する全機器について契約期間中の故障は無償で修理、交換すること（オンサイト保守）。ただし、サポート時間帯は平日の通常営業時間帯とする。

### 10.2 保守作業

納入後、6ヶ月間はネットワーク環境の最適化を目的として1ヶ月に4日は現地に作業者を派遣すること。但し、既存サーバ、端末等の作業は含まないこととする。

また、納入から6ヶ月以降は少なくとも2ヶ月に1日は現地に作業員を派遣し、ネットワークの動作確認と必要に応じて障害修正を行うこと。

### 10.3 保全体制

請負業者は故障等緊急時の対応を明確にし、運用への影響を最小限にするよう保守・保全体制を整備しておくこと。また、運用支援のための窓口を設置し、運用に関する質問に回答する等の支援を行なうこと（平日の通常営業時間帯で構わない）。

### 10.4 作業員(業者)の条件

組織的な対応が必要な場合に備えて、現地作業員は以下の条件を満たすこと。

- (1)スイッチ及びネットワーク監視サーバの製造メーカーまたはパートナー会社の社員であるか、同等の対応が行なえること。
- (2) 公官庁、大学研究機関の計算機センター、金融機関等において、SEとして5年以上の実務経験を有すること。
- (3)提案するスイッチ、Red Hat、Windows の設計/構築/運用経験を有すること。
- (4)上記条件を現地作業員が有することを証明する為、業務経歴書に記載し証明すること。
- (5)作業を実施する業者は、国際標準化機構における「品質マネジメントシステム ISO9001」を取得していること。また日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報マネジメントシステム・要求事項」に適合し、プライバシーマークを付与されていること。
- (6)作業を実施する業者のサポートを行う部署は、不測の災害・事故発生時にも事業を継続するための国際規格である「事業継続マネジメント ISO22301」を取得していること。
- (7)作業の責任者は ITSS のキャリアフレームワークの7段階でリーダクラスとなるレベル4に該当する「経済産業省 ネットワークスペシャリスト」、または過去の同等認定資格を持っていること。
- (8)本システムは高度なセキュリティ対策が必要であり、現地作業員は「経済産業省 情報セキュリティスペシャリスト」または同等の資格を所持していること。

### 10.5 運用状況の報告

運用中に発生したトラブルやソフトウェアの更新状況等について、オンサイト保守の際に報告すること。

## 11.取扱い説明

納入設置後、システムの起動・停止法等の運用に最低限必要な操作を文書化し、説明を行うこと。

## 12.検査

(1)納入設置後、仕様書の要求性能を満たしていることの確認のために検査を行うこと。

(2)検査に当たっては検査内容について監督員と協議して実施すること。

(3)検査に当たって性能を確認するため必要な装置、材料工具等は請負者が準備する。

## 13.一般事項

(1)納入設置に伴い建物その他を汚染、損傷ないように十分留意し、汚損を与えた場合は原則として同一材料で速やかに補修する。

(2)納入設置に伴い発生する撤去材の内、有価物はその調書とともに監督員の指示する場所に搬置納入し、その他の屑材等は構外抛出处分とする。

(3)納入施工に伴い図面及び仕様書が現場と相違する場合、その他記載のないもの、または疑義が生じた場合は監督員の指示に従う。

## 14.特記事項

請負者は金融機関等のセキュリティレベルの高いインターネット接続システムの構築、運用の実績があり、本件の運用に関して適切な助言ができること。

以上